女子教職員における人工妊娠中絶について

Artificial abortion in female teachers and staffs of schools

京都府立医科大学衛生学教室

額 田 繁 細 見 義 明 金 山 政 喜
Akira Nukada, Yoshiaki Hosomi Masaki Kanayama

Department of Hygiene, Kyoto Prefectural University of Medicine

The number of artificial abortions in female teachers of public schools in Kyoto prefecture was estimated from bills of medical fee submitted to the Kyoto Branch of the Public School Mutual Benefit Association in October, 1958.

Out of 5501 female techers aged 20-40, 129 teachers (32.8 per 1000 in a month) received artificial abortions in that month. This rate was 5.9 times and 3.9 times higher respectively comparing with the rate of reported artificial abortions in female populations of the same age in the entire country and in Kyoto Prefecture in the same year.

This high rate of artificial abortion seemed to be one of causes for the higher incidence of diseases of urogenital organ in female teachers.

はじめに

優生保護法の施行以来人工妊娠中絶が激増した。人工妊娠中絶に弊害の多い¹⁾ ことはいうまでもないが、これに対する対策として家族計画の徹底化が叫ばれてから今日までに相当の年月が経過し、衛生統計上からもある程度の改善のきざしは認められるようになった。勿論全国民を対象とし、このような衛生教育を滲透させるには長い年月を要する筈であるが、少なくともいわゆる知識階級といわれる人々にとっては、家族計画はすでに実行の段階にあることが期待されている。

著者らは知識階級として女子教職員を調査対象としてえらび、人工妊娠中絶の実情調査を試みた。

調 査 方 法

従来からも人工妊娠中絶の絶対数の把握は著しく困難であり、届出数の他にいわゆる非公認実施推定数²⁾ が加算されるのが通例である。

著者らは京都府下の全公立小・中・高等学校教職員(幼稚園、大学、盲・聾・水産等の特殊施設、教育庁関係者を除く)特に女子教職員を対象として、昭和 33 年 10 月 1 カ月間の人工妊娠中絶数の調査をおこなった。

調査の方法としては、昭和 33 年 10 月分の診療報酬

請求票(被保険者の分)により保険証番号、性、生年月、病名、入院、初診の別を調査票に転記し、又一方組合支部の保管する被保険者台帳より、小・中・高等学校、性、年令、職種別の構成を調査し、両者の照合をおこなった。

表 1 は年令構成で、表 2 は職種の構成である。

調査の対象とした調査票は総計 5195 枚であるので月間受診率は 34.2% である。この数値は政府管掌健康保険の被保険者の受診率 31.7% (昭和 32 年、歯科を除

表 1 京都府公立学校教職員年令、性別構成

	女			男		
	市内	府下	計	市内	府下	計
20 以上 25 未満	193	222	415	149	143	292
25 ~ 30	766	511	1,277	1,003	772	1,775
30 ~ 35	925	526	1,451	1,474	1,036	2,510
35 ~ 40	475	312	787	729	533	1,262
40 ~ 45	315	239	554	619	476	1,095
45 ~ 50	297	253	550	699	537	1,236
50 ~ 55	188	106	294	532	400	932
55 才以上	108	65	173	439	126	565
計	3,267	2,234	5,501	5,644	4,023	9,667

表 2 京都府公立学校教職員職種別構成

		女			男		
		市内	府下	計	市内	府下	計
校 長 教 諭 養 護 助 教 講 師	小学校	1,864	1,236	3,100	2,337	1,526	3,863
	中学校	464	294	758	1,258	1,103	2,361
	高 校	120	119	239	923	673	1,596
	養 護	191	119	310			
	助 教	29	57	86	38	96	134
講 師		3	8	11	4	9	13
助 手		97	34	131	90	55	145
事 務		74	64	138	107	118	225
作 業 員		425	303	728	659	106	765
計		3,267	2,234	5,501	5,644	4,023	9,667

く) よりやや高い。学校の所在地により、京都市内と府下に分けて見ると、市内 34.4%、府下 34.1% で両者の間には大差が認められない。しかし性別にみると、女子 40.6%、男子 30.6% で女子の方が受診率が高い。

台帳と照合すると、同一人で月間に 1 枚以上重複して請求票を出している者が 629 名見出された。

このように同一人で月 1 回以上受診した例を 1 件として計算した場合の受診率を算出すると数値は大半少なく

なるが、この場合でも女子は 33.8% となり、男子の 26.1% に較べると高い。

調 査 結 果

表 3 は入院外の傷病別受診率 (1000 人対件数) である。これを見るとアレルギー、ホルモン、代謝及び泌尿生殖器系の疾病において女子の受診の多いことが目立っている。ことに泌尿生殖器系の疾病において著しい。更に女子では妊娠、分娩、産褥に伴う疾病が加わり、その結果女子の受診率は男子に較べて高くなっている。

妊娠、分娩、産褥に伴う疾病の中には人工妊娠中絶も含まれ、又そのための合併症及び後遺症も多いものと思われる。

表 4 に昭和 33 年 10 月 1 カ月間の人工妊娠中絶者 129 名 (入院も含む) を年令別に示した。これを見ると 1 カ月に女子教職員 1000 名の中約 33 名が人工妊娠中絶を受けたことになる。

年令別には 30 才以上 35 才未満の 44.8 を最高に、最低の 35 才以上 40 才未満でさえも 19.1 の高率を示している。

表 5 に昭和 33 年における 20 才以上 40 才未満の全国の年令別推定人口 (女) 及び人口妊娠中絶届出数³⁾を、

表 6 には同じく京都府の年令別推定人口 (女) 及び人工

表 3 入院外傷病別受診率 (1000 人対件数)

	女				男			
	40 才未満		40 才以上		40 才未満		40 才以上	
	市 内	府 下	市 内	府 下	市 内	府 下	市 内	府 下
伝 染 病 ・ 寄 生 虫 病	23.6	20.0	25.6	5.0	28.1	18.9	30.9	28.2
新 生 物	2.7	0.8	3.4	5.0	1.0		1.3	
アレルギー・ホルモン・代謝	35.4	28.8	39.3	52.8	11.9	14.5	20.8	20.4
血 液 ・ 造 血 器	1.6			2.5		0.4		1.0
精 神 病	2.1	1.6	5.1	2.5	1.3	6.2	5.3	6.8
神 経 系 ・ 感 覚 器	51.0	40.8	58.1	57.8	30.0	23.3	36.3	52.5
循 環 器	5.4	3.2	25.6	15.1	4.3	4.0	19.5	16.5
呼 吸 器	127.8	112.7	141.9	95.5	114.5	106.9	104.8	109.8
消 化 器	56.9	44.0	70.1	60.3	49.5	60.7	68.5	80.7
泌 尿 ・ 生 殖 器	42.4	48.0	27.4	42.7	3.0	5.3	1.3	3.9
妊 娠 ・ 分 娩 ・ 産 褥	33.8	33.6		2.5				
皮 膚 ・ 結 合 組 織	39.2	18.4	32.5	32.7	18.2	15.0	19.5	11.7
骨 ・ 運 動 器	10.7	13.6	23.9	10.1	7.6	11.0	12.8	19.4
診 断 不 適	1.1							
事 故 ・ 中 毒	2.7	9.6	5.1	2.5	5.9	9.7	4.7	5.8
計	433.2	374.9	458.1	386.9	276.2	275.8	325.9	356.7

表 4 昭和 33 年 10 月年令別京都府公立学校
教職員数(女)及び人工妊娠中絶数

	人 数	人工妊娠 中 絶 数	1000人 対件数
20 才以上 25 才未満	415	11	26.5
25 " 30 "	1,277	38	29.8
30 " 35 "	1,451	65	44.8
35 " 40 "	787	15	19.1
計	3,930	129	32.8

表 5 昭和 33 年 年令別全国推定人口(女)
及び人工妊娠中絶届出数

	推定人口	人工妊 娠中絶 届出数	人口1000対 中絶届出数	1ヶ月 平 均
20才以上25才未満	4,291,000	173,875	40.5	3.4
25 " 30 "	4,051,000	315,100	77.8	6.5
30 " 35 "	3,633,000	302,719	83.3	7.0
35 " 40 "	3,066,000	218,101	71.1	5.9
計	15,041,000	1,009,795	67.1	5.6

妊娠中絶届出数を示した。

表 7 は昭和 33 年における京都市左京区の月別人工妊娠中絶届出数⁵⁾を示したが、これでもわかるように 1 カ月平均 171 名であり、10 月が 166 名であるところから 10 月の人工妊娠中絶数が平均より特に多いとは考えられない。

全国及び京都府の女子 1000 対人工妊娠中絶届出率を 1 カ月平均に換算して表 5 及び表 6 の最右欄に示した。

これを表 4 と較べて見ると、京都府公立学校教職員の人工妊娠中絶率は極めて高い。全体として京都府の 3.9 倍、全国の 5.4 倍にも及び、殊に 20 才以上 25 才未満の年令では京都府の 6.6 倍、全国の 7.8 倍にも及んでいる。又一般に人工妊娠中絶率の最も高いと云われている 30 才以上 35 才未満の年令においても教職員では京

表 6 昭和 33 年 年令別京都府推定人口(女)
及び人工妊娠中絶届出数

	推定人口	人工妊 娠中絶 届出数	人口1000対 中絶届出数	1ヶ月 平 均
20才以上 25才未満	109,700	5,289	48.2	4.0
25 " 30 "	86,400	11,515	133.3	11.1
30 " 35 "	78,000	10,755	137.9	11.4
35 " 40 "	69,100	7,538	109.1	9.1
計	343,200	35,097	102.3	8.5

表 7 京都市左京区 昭和 33 年月別人口妊娠
中絶届出数

月	中絶数	月	中絶数	月	中絶数
1 月	175	6 月	185	11月	162
2 月	167	7 月	192	12月	166
3 月	152	8 月	171	計	2,057
4 月	166	9 月	174	月平均	171
5 月	181	10月	166		

都府の 4.0 倍、全国の 6.4 倍を示し、最も少ない 35 才以上 40 才未満の年令でさえも京都府の 2.1 倍、全国の 3.2 倍にも達している。女子教職員は一般女子に較べていずれの年令層においても人工妊娠中絶が盛んであるといえる。

女子教職員の中、既婚率は調査出来なかったが、如何に京都府の女子教職員に既婚者が多いにせよ、それだけでは以上の結果を説明することは出来ないように思われる。

表 8 は更に学校の所在地により京都市内と京都府下に分類した結果である。人工妊娠中絶率は全体として市内の方が低い、20 才以上 25 才未満の年令においては市内が多く、府下の約 2 倍の高率を示している。しかし 25 才以上 30 才未満の年令においては全く逆に府下の

表 8 年令別京都府公立学校女子教職員数及び人口妊娠中絶数

	女子教職員数		人工妊娠中絶数		女子教職員 1000 対中絶数		
	市 内	府 下	市 内	府 下	市 内	府 下	計
20才以上25才未満	193	222	7	4	36.3	18.0	26.5
25 " 30 "	766	511	16	22	20.9	43.1	29.8
30 " 35 "	925	526	40	25	43.2	47.5	44.8
35 " 40 "	475	312	7	8	14.7	25.6	19.1
計	2,359	1,571	70	59	29.7	37.6	32.8

方が高率である。

表 9 は職種別に分類した結果である。全体としては教諭に高く、殊に高等学校の教諭に高率である。市内と府下別に見ると府下では作業員、その他の職種に高いことが注目される。

以上を総合して見ると、京都府の女子人口対人工妊娠中絶届出率は全国のそれよりも高いが、京都府公立学校女子教職員はそれよりも高いことが認められた。殊に教

諭における人工妊娠中絶数を 1 年間に換算すれば、女子教諭 10 名の中 4.4 名が人工妊娠中絶を受けたことになる。

又このことから女子教職員における疾病が男子に較べて多く、殊にアレルギー、ホルモン、代謝及び泌尿生殖器系の疾病が男子に較べて多いことも人工妊娠中絶が間接的に影響しているのではなからうかと思われる。

表 9 職種別京都府公立学校女子教職員数及び人工妊娠中絶数

		40 才未満女子数		人工妊娠中絶数		40 才未満女子 1000 対中絶数		
		市 内	府 下	市 内	府 下	市 内	府 下	計
教 諭	小 学 校	1,432	966	53	39	37.0	40.4	38.4
	中 学 校	359	211	8	6	22.3	28.4	24.6
	高等学校	72	73	3	4	41.7	54.1	47.9
養 護 教 諭		128	93	2	1	15.6	10.8	13.6
そ の 他		167	145	2	5	12.0	34.4	22.4
作 業 員		201	82	2	4	10.0	48.8	21.2
計		2,359	1,571	70	59	29.7	37.6	32.8

考 察

戦後男女同権の世となったが、教員においては戦前からすでに完全な男女同権の態勢がとられている。少なくとも学童、生徒を教えるという教壇上の労働においては、男女の差は全く認められないといっても過言でない。このような男女間に差別のないことは一歩誤まれば逆に女子に過剰な労働を強制するということになる。殊に最近における出生率の急激な低下にも拘らず、教職員の養成は戦前よりもかえって多く、教職における需要供給のバランスは現在のところ過剰供給の傾向にあるといわれている。厚生省では家族計画として人工妊娠中絶よりも避妊を推奨し、又誰もそれを望んでいるにも拘らず、知識階級にある女子教職員の人工妊娠中絶が一般女子よりも多いということは以上の見地から大いに注目に価するものと思われる。このような需給バランス下においては妊娠、分娩による産前・産後の休暇は女子にとって恩典ではなく、むしろ暗黙裡に女子に不利益をもたらす場合も多いものと思われる。そして妊娠によって女子のこうむる以上のような社会的損害を軽減する最も手取り早い方法として人工妊娠中絶がおこなわれるものと思われる。人工妊娠中絶の弊害については多くの報告があるが、著者らのこの調査において女子教職員にアレ

ギー、ホルモン、代謝及び泌尿生殖器系の疾病が男子よりも高率であることも或る程度まではこのように全般的におこなわれている人工妊娠中絶に関係づけられるものと思われる。しかし理由の如何に拘らず教職員についても今日尚家族計画の基礎的衛生教育の必要性を叫ばねばならないことは公衆衛生上誠に遺憾に耐えないところである。特に女子教職員の保健上からもこのような事実に対して一刻も早い対策が望まれる。

む す び

公立学校公済組合京都支部の昭和 33 年 10 月分の診療報酬請求票を調査し、次の結果を得た。

1) 20 才以上 40 才未満の京都府下公立学校女子教職員 5501 名の中 129 名が同月の間に人工妊娠中絶を受けていた。すなわち人口 1000 対 32.8 という数値は同年度における同年令の全国及び京都府の女子の人工妊娠中絶届出率に比較し、それぞれ 5.9 倍、3.9 倍にも及んでいる。

2) 京都府下公立学校女子教職員においてアレルギー、ホルモン、代謝及び泌尿生殖器系の疾病が男子より高率を示したことは人工妊娠中絶が一部影響しているのではないかと思われた。

本論文の一部は第 6 回日本学校保護学保健学会総会

(昭和 34 年 11 月) において発表した。

文 献

- 1) 篠崎信男: 厚生 of 指標 5, 14, 8, 昭 33.
- 2) 久保秀史他: 厚生 of 指標 5, (14) 3, 昭 33.

- 3) 国民衛生 of 動向・厚生 of 指標 6, (10) 31, 143, 昭 34.
- 4) 京都府衛生部: 昭和 33 年衛生統計年報 9, 1, 105, 昭 34.
- 5) 京都市左京保健所: 昭和 34 年衛生統計 of 概要 21, 昭 35.

(受付 1960 年 9 月 20 日)